

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 水主川 澄男 (美津島町漁業協同組合 代表理事組合長)
再生委員会の構成員	厳原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・伊奈漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課・長崎県対馬水産業普及指導センター
対象となる地域の範囲及び漁業の種類	上県町漁業協同組合管轄区域 一本釣り (イカ釣り含む)・曳縄・延縄・採介藻漁業: 75 経営体、 アナゴ籠漁業: 6 経営体 【計 81 経営体】

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、対馬西側の北部、韓国まで約 50 キロの国境に面した場所に位置し、主に、6 月から 12 月までイカ、サバ等を対象にした一本釣り漁業、クロマグロ (ヨコワ) を対象にした曳縄漁業、12 月から翌年 5 月までアカムツを対象にした延縄漁業、12 月から翌年 3 月までアワビ、サザエ、ヒジキを対象にした採介藻漁業、そして通年行われるアナゴ籠漁業を行っている。</p> <p>特に、一本釣り漁業者は、その時期に応じイカ釣り、延縄、曳縄、採介藻漁業を複合的に営むことで経営を維持している。</p> <p>平成 20 年から、アカムツを主体とした延縄漁業による水揚げが増え、この数年は当地区の総水揚げに占める割合が 70%を超えている。</p> <p>その反面、イカ等の一本釣り漁業、ヨコワの曳縄漁業、アワビ・サザエの素潜り漁業を主とする漁業者は、クロマグロの漁獲制限や磯焼けによるアワビ、海藻類の減少により厳しい経営状態が続いている。</p> <p>このような状況の中、第 1 期浜の活力再生プランの目標のひとつである、アカムツ、アナゴ、サバ等の規格統一、PR 活動による需要拡大によって魚価は安定している。特にアカムツの平均キロ単価は、平成 20 年の 1.5 倍を維持している。</p> <p>それに伴い、アカムツ延縄漁業とアナゴ籠漁業では県の新規就業者育成事業等によって後継者が増え、正組合員数は 5 年前より増加している。</p> <p>地域全体では、平成 30 年度の組合員数は正・准組合員あわせて 331 名で、その内、60 歳以上の組合員が 60%を占めており、高齢化により地域の活力が低下しつつあることから、現在、国等の助成事業を活用しながら経営の安定化を図っているものの、抜本的な解決策が見出せない。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

当地域では生産コストの削減及び漁業所得の向上を図る上で、船底清掃や減速航行による燃油コスト削減に努め、併せて、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し国、県、市と一体となり燃油高騰対策に取り組んでいる。

各魚種の資源管理に努めるとともに、魚価向上を図るために、規格統一や販路拡大に着手し、その結果、平均単価を引き上げることに繋がった。

県の磯焼け対策事業により、漁業者自らが、刺網による食害性魚類の駆除、ウニ類、貝類の駆除作業を行うことで藻場の回復に取り組んでいるが、一時的に海藻が繁茂し回復が見られるものの、持続的な藻場形成までには至っていない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

近年、地球温暖化による海水温の上昇等で回遊経路の変化、水産資源の減少が懸念される。水揚げ量の増加が見込めない中、漁業経営の安定化を図るため、漁業者自らが減速航行、船底清掃等を行いコスト削減に向けた努力を続ける。

漁業収益の向上を図るため、新たな販路の開拓、アカムツのブランド「紅瞳」に続く新たな魚種（サバ）のブランド化を推進するとともに、出荷時の鮮度向上およびサイズ等の規格統一の徹底を漁協と漁業者が連携し実施することで、市場評価を高めていく。

資源の維持回復に努め、放流事業や沿岸清掃等、国等の支援事業を活用した取り組みを行うことで、持続的に利用可能な漁場環境の維持を行う。

また、漁業者の高齢化対策として漁業後継者の育成に力を入れるとともに、漁協の経営基盤の強化のため、旧上県町管内3漁協による合併協議を開始し、地域漁業の維持・発展に努める。

以上、本プランでは、上記（1）に記した前期取組みを通じて得られた成果や課題等を踏まえ、上を基本方針と定め、次の取り組みを行う。

【漁業収入を向上させる取組】

- ・ 鮮度の維持・向上及び魚価向上に向けた取組
- ・ 新たな漁業の導入の取組
- ・ 漁業後継者育成の取組

【漁業コスト削減の取組】

- ・ 減速航行の実施徹底
- ・ 省エネ機器等導入促進
- ・ 漁協経営基盤の強化の取組

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

長崎県漁業調整規則による採捕制限（アワビ 10 cm以下、サザエ 2.5 cm以下、ブリ 15 cm以下の採捕禁止）を徹底することで水産資源の適切な管理を行う。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比3%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【鮮度の維持・向上及び魚価向上に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバは、各漁業者それぞれの通常時の箱立てに際した鮮度維持や規格統一は進んできたものの、大漁時には市場において安価で取引されるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活〆、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともに、サイズを揃え、一箱当たり5kgと定めた出荷基準を漁業者に周知、徹底することで市場からの信用を高め、併せて市場ニーズに合った出荷等を実施し魚価の向上を目指す。将来的には神経締めも導入し、鮮度をより高めるよう漁業者と協議する。 ・イカは、漁協、漁業者が市場ニーズに合った出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで魚価向上を目指す。また、漁協は流通業者に対し、出荷作業の際に箱を傾けないよう依頼する。 ・アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と銘打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに北陸方面へ販路を拡大することで価格の低下を防ぎ、流通量拡大を図る。併せて、市場ニーズに応じ小さいサイズも出荷することで顧客層を広げ、漁業者の収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐろの開き」としてインターネットで販売を行っているが、当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。 加えて、更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを作成・配布し、市場や関係団体へPRする。 <p>【新たな漁業の導入の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣り漁業者は、カキ養殖の本格導入を開始し、漁業経営の多角化による収入向上を図る。 <p>【漁業後継者育成の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、県の「次代を担う漁業後継者育成事業」等を活用し、県・市と連携しながら後継者の育成、新規漁業者の確保を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、出漁、帰港時の減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を強化し、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、年3回の船底とプロペラの清掃を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。 ・一本釣り（イカ釣り含む）・延縄漁業4隻、アナゴ籠漁業1隻、計5隻の省エネグループが、水産業競争力強化緊急事業により省エネ機器を設置し、平均14%の燃油経費削減に取り組む。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。 ・漁協は、旧上県町管内3漁協による合併協議会を立ち上げ、段階を踏みな

	<p>がら合併に向けた事業統合等を検討する。また必要に応じ、各種事業を活用した共同利用施設や機器の整備を行う。最終的には、3漁協の合併により漁協経営基盤を強化するとともに、組合員の利便性向上等を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業 漁業経営セーフティネット構築事業 離島漁業再生支援交付金事業 特定有人国境離島漁村支援交付金事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 次代を担う漁業後継者育成事業（県）</p>

2年目（平成32年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比5%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>【鮮度の維持・向上及び魚価向上に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバは、各漁業者それぞれの通常時の箱立てに際した鮮度維持や規格統一は進んできたものの、大漁時には市場において安価で取引されるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活〆、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともに、サイズを揃え、一箱当たり5kgと定めた出荷基準を漁業者に周知、徹底することで市場からの信用を高め、併せて市場ニーズに合った出荷等を実施し魚価の向上を目指す。将来的には神経締めも導入し、鮮度をより高めるよう漁業者と協議する。 ・イカは、漁協、漁業者が市場ニーズに合った出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで魚価向上を目指す。また、漁協は流通業者に対し、出荷作業の際に箱を傾けないよう依頼する。 ・アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と銘打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに北陸方面へ販路を拡大することで価格の低下を防ぎ、流通量拡大を図る。併せて、市場ニーズに応じ4段もの小さいサイズも出荷することで顧客層を広げ、漁業者の収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐろの開き」としてインターネットで販売を行っているが、当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。 加えて、更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを作成・配布し、市場や関係団体へPRする。 <p>【新たな漁業の導入の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣り漁業者は、カキ養殖の本格導入を開始し、漁業経営の多角化による収入向上を図る。 <p>【漁業後継者育成の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、県の「次代を担う漁業後継者育成事業」等を活用し、県・市と連携しながら後継者の育成、新規漁業者の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、出漁、帰港時の減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を強化し、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、年3回の船底とプロペラの清掃を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。

	<ul style="list-style-type: none"> ・一本釣り（イカ釣り含む）・延縄漁業 4 隻、アナゴ籠漁業 1 隻、計 5 隻の省エネグループが、水産業競争力強化緊急事業により省エネ機器を設置し、平均 14%の燃油経費削減に取り組む。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。 ・漁協は、旧上県町管内 3 漁協による合併協議会を立ち上げ、段階を踏みながら合併に向けた事業統合等を検討する。また必要に応じ、各種事業を活用した共同利用施設や機器の整備を行う。最終的には、3 漁協の合併により漁協経営基盤を強化するとともに、組合員の利便性向上等を図る。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業 漁業経営セーフティネット構築事業 離島漁業再生支援交付金事業 特定有人国境離島漁村支援交付金事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 次代を担う漁業後継者育成事業（県）</p>

3 年目（平成 33 年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 7%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>【鮮度の維持・向上及び魚価向上に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバは、各漁業者それぞれの通常時の箱立てに際した鮮度維持や規格統一は進んできたものの、大漁時には市場において安価で取引されるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活〆、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともに、サイズを揃え、一箱当たり 5 kg と定めた出荷基準を漁業者に周知、徹底することで市場からの信用を高め、併せて市場ニーズに合った出荷等を実施し魚価の向上を目指す。将来的には神経締めも導入し、鮮度をより高めるよう漁業者と協議する。 ・イカは、漁協、漁業者が市場ニーズに合った出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで魚価向上を目指す。また、漁協は流通業者に対し、出荷作業の際に箱を傾けないよう依頼する。 ・アカムツは、平成 17 年度から「紅瞳」と銘打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに北陸方面へ販路を拡大することで価格の低下を防ぎ、流通量拡大を図る。併せて、市場ニーズに応じ 4 段ものの小さいサイズも出荷することで顧客層を広げ、漁業者の収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐろの開き」としてインターネットで販売を行っているが、当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。 加えて、更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを作成・配布し、市場や関係団体へ PR する。 <p>【新たな漁業の導入の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣り漁業者は、カキ養殖の本格導入を開始し、漁業経営の多角化による収入向上を図る。 <p>【漁業後継者育成の取組】</p>
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、県の「次代を担う漁業後継者育成事業」等を活用し、県・市と連携しながら後継者の育成、新規漁業者の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、出漁、帰港時の減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を強化し、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、年3回の船底とプロペラの清掃を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。 ・一本釣り（イカ釣り含む）・延縄漁業4隻、アナゴ籠漁業1隻、計5隻の省エネグループが、水産業競争力強化緊急事業により省エネ機器を設置し、平均14%の燃油経費削減に取り組む。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。 ・漁協は、旧上県町管内3漁協による合併協議会を立ち上げ、段階を踏みながら合併に向けた事業統合等を検討する。また必要に応じ、各種事業を活用した共同利用施設や機器の整備を行う。最終的には、3漁協の合併により漁協経営基盤を強化するとともに、組合員の利便性向上等を図る。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業 漁業経営セーフティネット構築事業 離島漁業再生支援交付金事業 特定有人国境離島漁村支援交付金事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 次代を担う漁業後継者育成事業（県）</p>

4年目（平成34年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比8%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>【鮮度の維持・向上及び魚価向上に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバは、各漁業者それぞれの通常時の箱立てに際した鮮度維持や規格統一は進んできたものの、大漁時には市場において安価で取引されるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活〆、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともに、サイズを揃え、一箱当たり5kgと定めた出荷基準を漁業者に周知、徹底することで市場からの信用を高め、併せて市場ニーズに合った出荷等を実施し魚価の向上を目指す。将来的には神経締めも導入し、鮮度をより高めるよう漁業者と協議する。 ・イカは、漁協、漁業者が市場ニーズに合った出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで魚価向上を目指す。また、漁協は流通業者に対し、出荷作業の際に箱を傾けないよう依頼する。 ・アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と銘打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに北陸方面へ販路を拡大することで価格の低下を防ぎ、流通量拡大を図る。併せて、市場ニーズに応じ4段もの小さいサイズも出荷することで顧客層を広げ、漁業者の収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐろの開き」としてインターネットで販売を行っているが、当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。
--------------	--

	<p>加えて、更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを作成・配布し、市場や関係団体へPRする。</p> <p>【新たな漁業の導入の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一本釣り漁業者は、カキ養殖の本格導入を開始し、漁業経営の多角化による収入向上を図る。 <p>【漁業後継者育成の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、県の「次代を担う漁業後継者育成事業」等を活用し、県・市と連携しながら後継者の育成、新規漁業者の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、出漁、帰港時の減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を強化し、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。 全漁業者は、年3回の船底とプロペラの清掃を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。 一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄漁業4隻、アナゴ籠漁業1隻、計5隻の省エネグループが、水産業競争力強化緊急事業により省エネ機器を設置し、平均14%の燃油経費削減に取り組む。 漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。 漁協は、旧上県町管内3漁協による合併協議会を立ち上げ、段階を踏みながら合併に向けた事業統合等を検討する。また必要に応じ、各種事業を活用した共同利用施設や機器の整備を行う。最終的には、3漁協の合併により漁協経営基盤を強化するとともに、組合員の利便性向上等を図る。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業 漁業経営セーフティネット構築事業 離島漁業再生支援交付金事業 特定有人国境離島漁村支援交付金事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 次代を担う漁業後継者育成事業（県）</p>

5年目（平成35年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比10%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>【鮮度の維持・向上及び魚価向上に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> サバは、各漁業者それぞれの通常時の箱立てに際した鮮度維持や規格統一は進んできたものの、大漁時には市場において安価で取引されるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活〆、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともに、サイズを揃え、一箱当たり5kgと定めた出荷基準を漁業者に周知、徹底することで市場からの信用を高め、併せて市場ニーズに合った出荷等を実施し魚価の向上を目指す。将来的には神経締めも導入し、鮮度をより高めるよう漁業者と協議する。 イカは、漁協、漁業者が市場ニーズに合った出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで魚価向上を目指す。また、漁協は流通業者に対し、出荷作業の際に箱を傾けないよう依頼する。 アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と銘打って主に福岡、金沢、東京方
--------------	---

	<p>面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに北陸方面へ販路を拡大することで価格の低下を防ぎ、流通量拡大を図る。併せて、市場ニーズに応じ 4 段ものの小さいサイズも出荷することで顧客層を広げ、漁業者の収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐろの開き」としてインターネットで販売を行っているが、当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。</p> <p>加えて、更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを作成・配布し、市場や関係団体へ PR する。</p> <p>【新たな漁業の導入の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一本釣り漁業者は、カキ養殖の本格導入を開始し、漁業経営の多角化による収入向上を図る。 <p>【漁業後継者育成の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、県の「次代を担う漁業後継者育成事業」等を活用し、県・市と連携しながら後継者の育成、新規漁業者の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、出漁、帰港時の減速航行（10 ノットから 8 ノットへ 2 ノットの減速）を強化し、基準年度に対し 6%の燃油費の削減を目指す。 全漁業者は、年 3 回の船底とプロペラの清掃を徹底し、基準年度に対し 2%の燃油費の削減を目指す。 一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄漁業 4 隻、アナゴ籠漁業 1 隻、計 5 隻の省エネグループが、水産業競争力強化緊急事業により省エネ機器を設置し、平均 14%の燃油経費削減に取り組む。 漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。 漁協は、旧上県町管内 3 漁協による合併協議会を立ち上げ、段階を踏みながら合併に向けた事業統合等を検討する。また必要に応じ、各種事業を活用した共同利用施設や機器の整備を行う。最終的には、3 漁協の合併により漁協経営基盤を強化するとともに、組合員の利便性向上等を図る。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業 漁業経営セーフティネット構築事業 離島漁業再生支援交付金事業 特定有人国境離島漁村支援交付金事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 次代を担う漁業後継者育成事業（県）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>長崎県対馬振興局水産課、長崎県対馬水産業普及指導センター及び対馬市並びに県漁連などの関係団体と情報交換を密にすることで、市場ニーズを的確に把握し、漁業者と漁業者が連携しながら魚価向上に取り組むとともに、前記団体の指導を受けながら鮮度保持や販路拡大に向けた取り組みを行う。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	5 中 3 平均	：	漁業所得	円
	目標年	平成 35 年度	：	漁業所得	円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

漁業後継者の確保	基準年	平成29年度： 2名
	目標年	平成35年度： 5名

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当漁協はアカムツの単価向上等により延縄漁業などで好景気が続いているものの、漁業者の高齢化が進み、漁業の継続が危ぶまれる経営体が複数ある。このため、県の「次代を担う漁業後継者育成事業」等を活用した後継者の育成、新規漁業者の確保を図ることとし、平成29年度現在、同事業により2名の漁業後継者を確保していることから、平成35年度までにこれを5名に増やすことを目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業競争力強化緊急事業	省エネ型機関等を設置することにより燃油費の削減を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油高騰に対する生産コストを抑制し、安定した経営を図る。
離島漁業再生支援交付金事業	地域における魚価向上に対する取組を実施し、漁業所得の増進を図る。
特定有人国境離島漁村支援交付金事業	雇用機会を拡充する取組を支援し、離島人口の維持、地域の活性化を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	漁協合併に向けた事業統合に必要な共同利用施設や機器の整備を行う。
次代を担う漁業後継者育成事業（県）	新規漁業者の確保・育成に取り組み地域の活力を維持する。